

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 611

2016年3月27日

発行 日本共産党区議団

TEL3802-4627

fax3806-9246

メール arajcp@tcn-cat

v.ne.jp

★町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

TEL3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

区議会 報告

「設備補助金制度」の経済効果から考えた結論 経済対策で有効な住宅リフォーム助成の実施を

「設備投資」補助事業の効果
(2月末現在) 単位:円

区内事業者を使った補助交付		
件数	補助金額	対象経費
19	7,444,000	60,414,371

区外事業者を使った補助交付		
件数	補助金額	対象経費
83	38,778,000	213,940,208

日光市住宅リフォーム助成の経済効果			
年度	助成金	第1次波及効果	第2次波及効果
2012年	9,000千円	228,000千円	38,000千円
2013年	9,900千円	227,000千円	38,000千円
2014年	17,000千円	357,000千円	60,000千円
合計	35,900千円	812,000千円	136,000千円

店舗改装含め設備投資に25%上限100万円補助… もっと活用して元気な商店、町工場のリニューアル



補助対象は、製造装置・機械、印刷機、厨房器具、店舗の内装、陳列棚、業務用空調・トイレ交換、フォークリフトなど幅広く使えます。魅力は、100万円の機器購入やリニューアル工事に対し、25万円の補助金（返済の必要なし）が出ることです。残りは、区の低利斡旋融資など使えば、無理なく経営環境の改善が可能です。新年度も1億2,400万円の予算が付いています。経営環境の改善で地域活性化にもつながります。まずは相談から…

★詳しくは、経営支援課経営支援係
電話：03-3802-3111（内線：459）まで

住宅の改善と仕事興し、区内経済活性化…
補助金の6倍〜10倍以上の経済効果
2月区議会で共産党区議団が提案した「住宅リフォーム助成制度」は、区内事業者施行のリフォーム工事金額の5分の1、上限20万円まで助成する制度です。住宅改善、区内の仕事づくりなどすでに全国600を超えている自治体で実施され大きな経済効果が実証されています。住宅ではありませんが、区が実施している小規模事業所経営力強化支援事業は、区内の工場、店舗

などの改装・設備投資に四分の一、上限100万円の助成を行っています。今年度、区内業者への発注分は、店舗改修、エアコンの取り替え、機器の購入などで、補助金744万円に対して実際の工事や機器購入の総額は、約6,000万円、約8倍の経済波及効果が現れています。日光市では、住宅リフォーム助成の経済波及効果について2010年から2014年分を公表し、3年間の助成金約1億3,600万円で9億4,800万円の第一次、第二次あわせた助成金の約7倍の経済波及効果があったとしています（上表）。
本会議で否決されましたが、ぜひ荒川区でも実現に向けて引き続き取り組んでいきます。



裏面 教育の負担軽減など共産党区議団の提案…

定例法律相談会 4月4日(月) 午後6時～8時 横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

尾久の原公園も全面開放で春を迎えています 枝垂れ桜の全面開花も楽しみですね…

平日の昼間に尾久の原公園に出かけてみました。保育園の子ども達が公園の原っぱで遊びを楽しんでいました。枝垂れ桜は、ほとんどがまだ堅い蕾状態ですが、中にはすでに開花が始まった木も見られます。午後のひととき、咲き始めた枝垂れ桜の下でレジャーシートを敷いてお花見を決め込んだママ達も見かけました。昨年花見はできたのですが、池などの廻りに立入禁止の柵が目に入る風景でした。今年はすっきりです。盛り土した部分は、



横山幸次



義務教育無償、児童福祉法の理念実現へ 教育費の負担軽減と医療費無料化拡大を

共産党区議団は、子どもの貧困の解消に向けて、区としてできる入学祝い金、給食無償化、給付制の奨学金、18才まで子ども医療費無料、学童クラブ8時半開始条例化など提案しました。

高額な入学準備の費用…工面が大変です 入学祝い金の支給制度を提案しています

「小中学校等の入学祝い金条例」は、小学校2万円、中学校3万円を交付するものです。

憲法26条は、「義務教育はこれを無償とする」と時の政府に義務付けています。しかし実際は、授業料と教科書以外はすべて家計の負担となっています。たいへんなのが入学時に高額な出費です。小学校では入学準備に必要なお金は、ランドセルだけでも3万円から5万円かかります。中学生だと、学校指定の制服、運動着、靴、鞆など絶対に必要なものは、8〜9万円に上ります。就学援助の入学準備

入学準備に必要な経費

小学校入学の場合⇒【5〜6万円前後】

【内約】ランドセル：3万円〜5万円 上履・制服・体操服・筆記用具・校帽・手さげバック類諸々：1〜2万円

中学校入学の場合⇒【10万円前後】

【内約】制服：4〜6万円 体操服：1〜1.5万円 かばん：5〜8千円 うわばき・体育館シューズ・水着諸々：1〜2万円

備金（小学校23,890円、中学校26,860円）では、この経費は賸えませんが、入学後の支給であり間に合いません。そうした子育て世代の就学準備にお祝い金という形で少しでも支援することによって、家庭の経済的負担を軽減し、同時に区として子どもの新しい門出を区民みんなで祝福する意味を持ちます。また、義務教育無償の原則実現を地方自治体からアピールすることにもなります。引き続き実現へ力を尽くします。

18才までの医療費の無料化が必要にも 児童福祉法の理念を実現するためにも

15才までの子どもの医療費助成を18歳まで拡大する条例も提案しました。児童福祉法の理念は、18才未満を対象に健全育成、児童の福祉と生活の保障を積極的増進ことにあります。

日本では、深刻な子どもの貧困問題が大きな社会問題になっています。そのため、教育機会の保障、生活の安定とともに、必要な医療の提供も不可欠となっています。18歳までの医療費無料化は、本来国が制度化すべきです。しかし国が実施するま

☆「教育の必需品への完全なアクセス」が必要です…

区として独自に学校給食を無料にする条例を提案。学校給食が「教育の必需品」という考えに異論は少ないでしょう。すでに就学援助で3割以上の児童生徒へは、給食費が全額支給されていますが、全体に拡大することは、教育無償化への第一歩となります。兵庫県明石市をはじめ全国で給食無料化の自治体を増えています。実は、学校給食法制定当時の文部省も将来「無償化」の考えを示していたのです。

諏訪台中の隣接マンションを大手が高額買収 狭い「運動場」の拡張用地構想は挫折…

諏訪台中に隣接する賃貸マンションが買収され、今後更地にしてマンション開発されることになりました。区としては、学校の隣地で現在の狭い運動場用地として購入に動いた要ですが、うまくいかなかったようです。経過は、2,863㎡の土地を昨年、株式会社DRMが土地所有者数名から購入。さらに住友不動産が三井住友銀行、ハナ信金など30億円ほどの抵当権を解除して入手。坪当たり360万円と通常よりもかなり高額なだけに、区としてはとても手が出なかったようです。同時に、この開発行為でマンションが増えれば、さらに児童・生徒が増加し、子育て施設や教室が不足します。

荒川区として適切なルールを決め、開発事業者に対して用地の提供や子育て施設整備などへの協力などを求める必要があると思うのですが。



☆黒枠内が売却されたマンション、その手前が運動場
☆写真右側が諏訪台中

戦争法廃止…2000万署名にご協力を

戦争させない・9条壊すな！総がかり実行委員会は、「私たちはあきらめない」…戦争法廃止に向け来年の憲法記念日までに2000万署名を呼びかけています。

請願事項は、①戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください②立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください…です。

署名用紙は、総がかり実行委員会のホームページ (<http://sogakari.com>) からダウンロードできます。また横山幸次区議事務所にも置いてありますのでお問い合わせ下さい。

また署名用紙の投函ポストを横山事務所を設置しました。みなさんのご協力をお願いします。

